

目的 適正な食料費の確保が栄養の充足した食生活を維持するための必須条件であり、またこの食料費は、時代・年間収入・季節・地域・物価など、数多くの因子の影響によって、種々に変容するものであることを明らかにしてきた。更にこの影響力は、対象集団を細分化していく過程で、その力のバランスに特有の変化をみせるものであることも、変化の量を指数として表わすことにより、具体化してきた。今回からは過去の研究で得た指数を活用して、個々の家庭へ食料費設計時の資料となる情報を提供しうる、システムの開発に向けて研究を進めようとした。

方法 今回は情報の流れを、国レベルから家庭レベル[△]の方向においた場合で、提供・受容・利用の面で下記のような3ステップを考えた。

- 1) 中央レベルで作られる資料……ア. 予測年次の全国・全世界・年平均の試算基礎食料費, イ. 地方別食料費の指数(全国=100), ウ. 地方・月別食料費の指数(地方年平均=100), エ. 栄養所要量別食料費の指数(国民栄養基準量=100)など。
- 2) 地方レベルで作られる資料……ア. 12か月ならびに年平均の該当地方の具体的食料費, イ. 各月における栄養所要量区分別の具体的食料費, ウ. 食品別/栄養数当たり単価。
- 3) 家庭レベルでの情報の入手……テレホンサービスなどにより、家族構成員の性・年齢・労作別を伝え、それをもとに区分に該当する食料費の提供をえる。

結果 各家庭の標準的な試算基礎食料費が、誰にでも容易に入手でき、実際食料費の使い方との比較検討が可能となり、自主的な食料費計画が示される。